

第8期(平成28年度) 事業報告書

平成28(2016)年4月1日から平成29(2017)年3月31日まで

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

1 事業概況

(1) 生産構造が脆弱化している水産業の効率的・効果的な構造転換を促進し、より厳しい経営環境下においても継続できる経営体の育成を図るための施策である、「**漁業構造改革総合対策事業**」の事業主体として、平成26年度補正予算以降措置された新規事業の浸透を図るとともに、従来の基金事業を含め、引き続き円滑な事業推進に努めた。

(2) 東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興に向けた施策である「**漁業・養殖業復興支援事業**」開始から6年度目を経過し、漁業、養殖業を合わせ、この3月末までに3事業期間を終了する事業実施者が7割に達する。

これに対応し、本事業終了後の漁業者・養殖業者の自立を視野に、事業主体として関係機関・団体と連携・協力のうえ、事業実施者等に対する円滑な事業推進、事務・事業費確定等の指導に努めた。

(3) 平成27年度より単年度補助事業となった「**有害生物漁業被害防止総合対策事業**」については、本年度も事業主体に選定され、対象有害生物出現情報の充実、漁業被害の軽減等に努めている。なお、期中に、今年度の大型クラゲの出現状況が過去の大量発生年と同じ動向にあると判断されたことから、単年度補助金の事業別予算配分計画を見直し、大型クラゲに係る出現情報収集・解析、情報提供事業への配分を増額し、調査体制等の強化を図ったが、結果として大量出現は無かった。

(4) 平成28年度第2次補正予算で措置された「**輸出重要水産物安定生産確保事業**」の事業主体に応募・選定され、ザラホヤの早期洋上駆除に有効な漁船搭載型洗浄機導入を通じた垂下式養殖の安定化とホタテ貝の輸出余力の拡大に努めた。

(5) TPP対策として平成27年度補正予算で措置された「**水産業競争力強化緊急事業**」については、事業主体として適切な基金管理を行うとともに、審査団体、関係団体・機関等と密接な連携を図りつつ、本基金により実施する各種事業の総合的且つ円滑な実施と調整に努めた。また、平成28年度第2次補正予算により、194億円の基金を造成した(計画外)。

(6) プロパー事業として、JFグループが実施するプライドフィッシュプロジェクトに協賛し、助成金を交付した。また、全国漁青連に対し、農林水産祭「実りのフェスティバル」出店経費の一部を助成した。

(7) 常に、ホームページの充実とタイムリーな更新に努め、本機構の活動や事業の成果等について水産関係者・団体をはじめ、広く国民一般への広報に努めた。

2 事業の実施状況

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 経営体(人数)	実績 /年間予算額 (単位:千円)
① 漁業経営の安定化に関する事業	・ 漁業及び養殖業の収益性の向上等を目的とする「 漁業構造改革総合対策事業 」の事業主体として、事業実施者に対する必要な経費の助成、指導等を行った。	(A) 周年 (B) 全国70地域 (C) 14人	(D) 漁業者・養殖業者等 (E) 226経営体 (84事業)	31,226,752 /35,820,000
	・ 商業捕鯨の再開に向けた科学的データの収集のため、南極海及び北西太平洋における鯨類科学調査を安定的かつ継続的に実施することを目的とする「 鯨類資源持続的利用支援調査事業 」の事業実施者に対し、必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国1地域 (C) 1人	(D) 調査捕鯨実施者 (E) 1団体	2,250,000 /2,250,000
	・ 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた漁業の復興支援を目的とする「 漁業復興支援事業 」の事業主体として、事業実施者に対する必要な経費の助成、指導等を行った。	(A) 周年 (B) 被災地 17地域 (C) 7人	(D) 被災地の漁業者等 (E) 56経営体 (35事業)	19,482,411 /22,402,000
	・ 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた養殖業の復興支援を目的とする「 養殖復興支援事業 」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成、指導等を行った。	(A) 周年 (B) 被災地 13地域 (C) 22人	(D) 被災地の養殖業者等 (E) 517経営体 (65グループ)	6,812,854 /7,684,000

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 経営体(人数)	実績 /年間予算額 (単位:千円)
① 漁業経営の安定化に関する事業 (続き)	・ 広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化、地域の漁業を維持・発展させていくための中核的担い手育成、漁船漁業の構造改革等に取り組むための「浜の活力再生広域プラン又は漁船漁業構造改革広域プラン」を策定し、当該プランに基づく浜の機能再編や市場・水産関連施設の集約化、漁船の更新・改修等を進めることにより、水産業の競争力強化を図ることを目的とする、「 水産業競争力強化緊急事業 」の事業主体として、適切に基金管理を行うとともに、関係団体・機関と連携を図りつつ、各種事業の円滑な実施と調整並びに必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 全国 (C) 9人	(D) 漁業者、養殖業者、広域水産業再生委員会等 (E) 約2,200 経営体等	4,505,299 /22,487,000
	・ 輸出拡大戦略上の重要品目であるホタテ貝の生育不振を引き起こすヨーロッパザラボヤを早期に除去するため漁船搭載型洗浄機を導入し、ホタテ垂下式養殖の安定生産と輸出余力を向上を図ること目的とする「 輸出重要水産物安定生産確保事業 」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 10月～3月 (B) 北海道 (C) 2人	(D) ホタテ養殖業者 (E) 10経営体	12,085 / —
② 水産資源の保護・増進に関する事業	・ 資源水準に見合う漁業体制を構築するための減船や資源管理を図るための漁獲対象魚種等の転換を実施する漁業者の経営等への影響を緩和し、資源の管理・回復及び漁業生産構造の再編整備の円滑な推進を図ることを目的とする「 再編整備等推進支援事業 」の事業主体として、事業実施者に対して必要な経費の助成を行った。	(A) 周年 (B) 北海道等4地域 (C) 1人	(D) 漁業者 (E) 55経営体	260,906 /687,181
③ 漁場環境の保全に関する事業	・ 大型クラゲ・トド・ナルトビエイ・ザラボヤ等の有害生物による漁業被害の防止対策を目的とする国の補助事業である「 有害生物漁業被害防止総合対策事業 」の事業主体として、有害生物出現状況等の情報提供や、事業実施者に対し必要な経費の助成等を行った。	(A) 周年 (B) 全国(大型クラゲ)、北海道、青森(トド・オットセイ)、有明海・周防灘(ナルトビエイ)、北海道・青森・岩手(キタミスクラゲ)、北海道・青森(ザラボヤ) (C) 5人	(D) 漁業者・漁協等 (E) 約10,000人	464,357 /1,069,642
④ 魚食を中心とした食育普及推進事業	・ JFグループが実施するプライドフィッシュプロジェクトに協賛し、助成金を交付した。また、魚食普及等の活動を行う任意団体に係る事務委託料を支払った。	(A) 随時 (B) 東京都内 (C) 1人	(D) 一般市民 (E) イベントを実施したスーパー来店者等	304 /304
⑤ 水産業の発展に関する事業	・ 第55回農林水産祭の「実りのフェスティバル」に出店した全国漁青連に対し、出店経費の一部を助成した。	(A) 11月11～12日 (B) 東京都豊島区 (C) 1人	(D) 一般市民 (E) 約1,000人	200 /200
⑥ 水産関係団体に対し、連絡、助言又は援助を行う事業	・ ホームページの更なる充実を図り、法人の活動等のタイムリーな広報に努めた。	・ 随時	・ 不特定多数	0

65,015,168
/92,400,327

(2) その他の事業

本年度のその他事業の実施予定は無い。